

## 今号の読みどころ

議員団レポート…(ひたちなか市議会、日立市議会、胎内市議会、沼津市議会、日立市議会)  
幹事長の主張…日本のリーダーはこれでいいのか  
大島衆議院議員・国政レポート…人間が人間らしく生きられる社会を

P 2~4

P 4

## 大島衆議院議員・国政レポート

# 人間が人間らしく生きられる社会を



日立グループ議員団会長  
衆議院議員  
大島 章宏



浅野さとしさんと  
高萩駅前でご挨拶



JAMからの要請書を  
国土交通省に提出

3月12日(日)、初めての「民進党定期大会」が開催されました。この大会では、蓮舫代表がどのような挨拶を行なうかに注目が集まりました。それは、エネルギー政策について党内論議なしに、突然、「原発ゼロ」を2030年に実現するという構想を1月末に打ち上げ、「民進党」はどうなっているのかと内外からもお叱りをいただいたためです。

党大会では、連合の神津会長からも挨拶の中で、①エネルギー政策は我が国の在り方や国民生活に直結するものであり、大変な苦勞の末にまとめられた政策を堅持して今日に至っている、②野党となった今日でも責任ある対応を引継ぐことが国民の期待につながる、③支持率が急上昇する秘策はない、など現実を踏まえた政策を展開するよう厳しくご指摘をいただきました。

また、来賓としてご挨拶をいただきました井手英策教授からは、「他の学者からは、特定の政党に関わるなど忠告をいただきましたが、あえて覚悟して参りました。それは、このまま、現在の社会的弱者を放置する日本社会を続けさせるわけにはいかないという強い思いからです。自己責任を強要されて来た社会はずでに崩壊しました。これからは経済成長を求めず、発想の転換を図り、人間が人間らしく生きられる社会をめ

ざすべきです。この事を強く指摘し、挨拶を終わります」と熱のこもった感動的な内容のご挨拶をいただきました。本来はこれこそ、党大会で正面から打ち出すべき方針であるように強く感じました。

最後に、注目された蓮舫代表からの挨拶は、「教育無償化」と「原発ゼロ目標を実現するための原発ゼロ基本法案を国会に提出する」との内容でした。

本来、党大会は1年間の活動を振り返りながら、総選挙に一致団結して頑張る事を確認するものです。この大事な時に、党を二分する論議を巡って約一か月間、激論が繰り広げられてしまったことに対し、関係する党幹部に猛省を促します。エネルギー調査会は、連合会長のご指摘を踏まえながら、昨年3月の民進党結党時の基本政策である「30年代原発ゼロを実現するため、省エネを徹底するとともに、小規模分散電源や自然エネルギーへのシフトを推進する」という内容の具体的な検討作業を行なう事こそ本来の仕事です。

今後、皆さんにご理解いただける「未来に責任あるエネルギー政策」となるようにさらに一層努力してまいります。また、「衆議院茨城5区」の後継者の浅野さとしさんも選挙区で頑張っております。皆さんのご指導とご鞭撻をよろしくお願い致します。

## 日立市総合計画【後期基本計画】を策定

# 民主クラブとして 事業の推進を図る

基盤の整備など6つの大綱を掲げ、進行管理を行ないながら取り組みました。

平成29年度からの後期基本計画の策定については、市長諮問による策定委員会が立ち上げられ、前期基本計画の反省を踏まえ、さらには創生総合戦略も併せ持った計画とすべく協議が進められてきました。

一方、議会として4会派よりそれぞれ2名の委員を選出し、8名の構成による日立市基本計画特別委員会を立ち上げ、協議・検討を進めてきた中において、平成29年度第1回定例会で議決し、新たに創生総合戦略で計画した192の事業を含む462事業を計画の柱として今年4月よりスタートしました。

今後、民主クラブとしても、くらしの安心をつなぐ/まちの活力を育む/地域の力を磨き活かす、とした基本理念の下、事業の推進を図っていきます。



## 市政だより



塚田 明人  
日立市議会  
(日立パワー)

策定された「後期基本計画」

日立市総合計画の将来都市像「生活未来都市・ひたち」を平成23年度に策定し、平成28年度までの5年間を前期基本計画と位置づけ、353の事業を行ないました。

前期基本計画の主な事業は、東日本大震災を教訓とした防災への取り組みをはじめ、福祉・医療や教育・文化、さらには都市



日立グループ議員団幹事長  
栃木市議会 (日立AP労組/栃木支部)

千葉 正弘

これでいいのか  
日本のリーダーは

米国新大統領は、「自国の利益を優先する」という考え方で、大統領就任後も公言しています。この考え方を貫き続けたらどこかで衝突が起きてしまうのではないかと、という危機感を感じてしまいます。

そういう考え方の大統領のところへ、就任前に駆けつけ会談をした日本の総理大臣。しかも任期が終わろうとしている現実はあるものの、現役のオバマ大統領には面会もしませんでした。この一連の対応を見て、礼儀を重んじる日本のリーダーはこれでいいのかと、私は思っていました。

最近の国会の状況については、細かなことには触れませんが、国有地の払下価格の問題、そもそも小学校設立の認可の精査がどうであったのか等々の問題が尾を引いています。

### 矢田わか子氏のさらなる活躍に期待

そんな中で、矢田わか子氏が参議院予算委

員会の中で、第四次産業革命と呼ばれているIOTやAI技術等を活かし電機産業を活性化するための予算、さらには今後第四次産業革命が進むにつれて、人材育成の予算が必要になるのでその要望をするなど発言しています。さらなる活躍に期待しましょう。

### 北茨城市の西野氏と静岡市の鈴木氏勇退

さて、3月26日に北茨城市議会議員選挙が行なわれ、日立グループ連合が推薦をした、今井みちえ氏がトップ当選を、鈴木弥太郎氏が初当選を果たしました。この二人の当選は、次期衆議院議員選挙(茨城5区)の候補予定者である「浅野さとし」の力強い支えとなります。

北茨城市議会議員を務めた西野英夫氏と静岡市議会議員の鈴木直明氏の両名が、3月末の任期をもって議員生活を終えることになりました。今後の活躍をご祈念致します。

## 当選御礼

北茨城市議会議員選挙へのご支援  
ありがとうございます



日立グループ連合・日立労組・電機連合茨城・連合茨城 推せん  
鈴木やたろう



日立グループ連合・電機連合茨城・連合茨城 推せん  
今井みちえ

## 退任のご報告

これまでのご支援  
ありがとうございました



北茨城市議会  
(日立労組日立支部)  
西野 英夫



静岡市議会  
(日立JC労組)  
鈴木 直明

市政だより

親水性中央公園の整備

自然豊かな親水性中央公園



中心市街地の  
緑地保全と  
市民の憩いと  
やすらぎの場の確保



深谷 寿一  
ひたちなか市議会  
(ルネサスグループ連合  
/那珂地区支部)

親水性中央公園の整備事業は、洪水被害を防止するため、県が進める河川改修事業と合わせて整備を行なう事業であり、多目的遊水地域を複合利用出来るように進めている総合公園です。親水性中央公園は、中心市街地の貴重な斜面緑地を保全していくとともに、市民が自然に触れ合う水辺空間として楽しみ、憩いとやすらぎのある場としての利用を目的としています。また、自然豊かなこの公園が、多世代交流、学習機能の提供の場となることも期待しています。今後の整備としては、生態系を保全としたビオトープの整備や地域からの要望が強いグラウンド

ゴルフなどにも活用出来るよう、多目的広場としての整備を実施していきます。併せて来場者や障害者の方に配慮した歩道整備や駐車場の整備及びトイレの設置を行ない、平成29年度完成に向けて取り組んでいます。日新クラブとしては、中心市街地の貴重な緑地を保全するとともに、多くの方々が自然と触れ合える水辺空間として楽しむことが出来、子ども達には自然学習の場としても有効に活用出来るよう支援していきます。

大学連携事業によるまちづくり

市政だより



青木 俊一  
日立市議会  
(日立労組/日立支部)

ひたちらしさの魅力  
発見・発信に努める

日立市では大学との連携事業を市内にある茨城キリスト教大学と平成15年度から、茨城大学と平成18年度から、さらに水戸市にある常磐大学と平成20年度から進めています。

茨城キリスト教大学とは、地域の課題解決に取り組むプロジェクトを毎年実施しています。特に平成25年度に取り組んだ子育て支援プロジェクト「日立で楽しくお買い物」は市内のスーパーで親が買い物をする間、お子さんを預かる取り組みで現在でも後輩に引継がれています。茨城大学とは平成26年度に文部科学省の「地（知）の拠点事業」に採択されたのを契機に、1年生が全員必須で受講する「茨城学」をスタートさせ、日立市の職員を講師として派遣しています。

また、平成28年度はシティ・プロモーション事業の一つと



かみね動物園で活動するワーキンググループ

して、大学生20名と市職員8名によるワーキンググループ（写真）を設置し、日立市の「よいところ」や「よいもの」を発掘・追求する「ひたちらしさ活用・発信戦略」を取りまとめて発表しました。

人口減少が進む日立市ですが、日立市への郷土愛が生まれ、定住促進につながる取り組みを民主クラブとして今後も提案して参ります。

市政だより

「胎内市米粉普及促進条例」制定への取組み



渡辺 宏行  
胎内市議会  
(産機労組/中条支部)

本年6月の  
条例制定を  
めざす



多くの参加者で賑う米粉フェスタ

胎内市は、平成10年11月に日本で初めて微細米粉製造専用工場が竣工し、小麦粉の代替となる米粉の製造・普及にいち早く取り組んできた「米粉発祥の地」であります。近年、市内では米粉用米の生産が広がり、米粉の製造・加工を行なう企業が立地し、米粉を活用した多様な商品が開発されるなど、新たな産業創出への期待が高まってきております。胎内市議会では現在、米粉という地域資源を有効に活用した観光まちづくり及び地域活性化に取り組むことにより、胎内市の

イメージを市内外に広く発信することを目的に、議員提案による「胎内市米粉の普及促進条例」の制定に取り組んでおります。平成28年4月に米粉条例検討委員会を設置し、月1回のペースで検討委員会の開催や市民で構成する「食のワイワイ会議」との意見交換、米粉関連施設の視察、さらには「胎内魅力向上推進会議」との意見交換など、本年6月の第2回定例会での条例の制定をめざし、準備を進めております。

「議会活性化等特別委員会」設置

市政だより

委員長として意義ある委員会となるよう取組む



沼津市議会  
本会議の様子



深田 昇  
沼津市議会  
(明電舎労組/沼津支部)

2017年2月の定例会において、市民に開かれた議会の実現に向けて、さらなる議会活性化を推進するための調査・研究を行なう「議会活性化等特別委員会」の設置が全会一致で決まりました。各会派から1名ずつが参加し、計8名の委員で構成する本委員会には、私が会派を代表して参画し、また選挙の結果、委員長に選任されています。

調査・研究の内容は、「(1) 議会報告会の開催に関すること、(2) 議会のICT化の推進に関すること、(3) その他議会活性化に関すること」と定められており、活性化に資する内

容であれば広く取組むことが出来ます。対市民・議会内・対行政といった、それぞれの側面から、活性化の方策を調査・研究していきたいと考えています。

「何をもちて活性化をするのか?」「そもそも活性化している状態とはどのようなものなのか?」など、委員個々の考えや思惑は様々であり、議会全体の取組みとしてまとめあげる難しさはありますが、共通認識を持ち前向きに取り組める意義ある委員会となるよう、委員会の長としての責務を果たしていきます。